

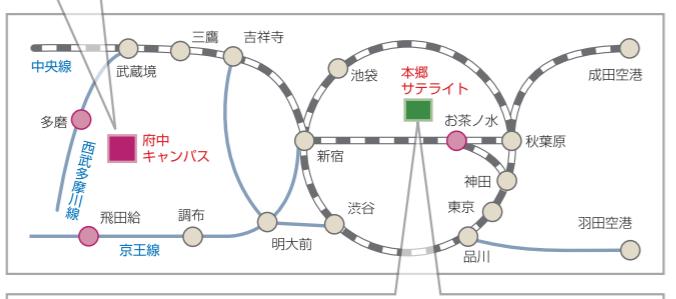
区分	所在地	電話番号	FAX
事務局			
言語文化学部			
国際社会学部			
大学院総合国際学研究科	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5111	042-330-5140
附属図書館			
保健管理センター			
アジア・アフリカ言語文化研究所		042-330-5600	042-330-5610
留学生日本語教育センター		042-330-5761	042-330-5762
国際交流会館	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5185	042-330-5189
戸田合宿研修所	〒335-0024 埼玉県戸田市戸田公園1-49	048-441-2586	
TUFS田沢湖温泉ロッジ (田沢湖高原研修施設)	〒014-1201 秋田県仙北市田沢湖生保内 字駒ヶ岳2-16	0187-46-2730	0187-46-2730
本郷サテライト	〒113-0033 東京都文京区本郷2-14-10	03-5805-3254	

**東京外国語大学
府中キャンパス**

- JR中央線「武藏境」駅のりかえ
西武多摩川線
「多磨」駅下車
徒歩5分
(JR新宿駅から約40分)
- 京王電鉄「飛田給」駅北口より
多磨駅行き京王バスにて
約10分
「東京外国語大学前」下車



【路線図】



**東京外国語大学
本郷サテライト**

- 地下鉄(丸ノ内線・大江戸線)
「本郷三丁目」駅下車
徒歩5分
- JR中央線・総武線
「御茶ノ水」駅下車
徒歩10分



校章由来

1897(明治30)年に東京高等商業学校附属外語学校として創立された本学が、1899(明治32)年、東京外語学校として独立する際に、神田乃武校長をはじめ各教官協議の結果、この校章を制定した。炬火(たいまつ)は、「光は世を照らす」ことを意味し、Lはラテン語のLinguaの頭文字をとった。左右の羽翼については、独立当初に教授した8語学科を意味しているといわれている。



TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

概要

《平成25年度》

TUFS



2013→2014



東京外国語大学
Tokyo University of Foreign Studies

Think and Act Globally and Locally ! 地球社会と地域社会に根ざして、考え行動しよう!



東京外国語大学長
立石 博高
(西洋史、スペイン地域研究)

昨今、産官学の各方面から「グローバル人材の育成」が唱えられています。21世紀に入り、国内市場と海外市場の境目がなくなる、国境を越えて人と人が大規模に移動するなど、「グローバル化」がますます進んでいます。そして、世界のあらゆる地域の経済・社会・文化がこのグローバル化に巻き込まれるという状況の中、物事への対処には、あたかも鳥が空から見おろすような、物事の全体像を地球規模で捉え、的確な判断を下す「俯瞰的視野」をもつ「グローバル人材」が必要とされるからです。

東京外国語大学は、その「グランドデザイン」に「高度な言語運用能力と、世界諸地域の文化と社会についての深い知識を身につけた人材を社会に送り出していく」と謳っています。つまり、江戸末期、幕府が設けた洋学の研究・教育施設で、外交文書の翻訳をもおこなった東京外国語大学の前身である蕃書調所以来、150年を超えるその歴史の中で、一貫して「グローバル人材」の育成をおこなっており、国際的に活躍する数々の人材を輩出しているのです。

そして、東京外国語大学はさらなるグローバル化に対応すべく、1949年(昭和24年)の創設以来60年を超えた伝統の外国语学部を2012年(平成24年)4月、「言語文化学部」と「国際社会学部」に改編しました。本学に入学する学生は、それぞれに選択する地域言語科目やグローバル言語としての英語科目の修得に加えて、グローバル社会において社会生活を営む上で必要な総合的かつ地球規模的な知識である「世界教養 global liberal arts」を身につけることになります。その後には、地球社会(グローバル)とさまざまな地域社会(ローカル)で生じている諸課題に取り組むための専門的な知識を身につけられるよう、「言語文化学部」と「国際社会学部」のそれぞれ3つの履修コースを選択します。

卓越した「グローバル人材」にとって欠かせないのは、「主体性」、「積極性」、そして「チャレンジ精神」です。東京外国語大学は、学生たちが、さまざまな学習と課外活動などを通じてこれらのものを身につけられるように支援します。そして、大学卒業後は、豊かな想像力と批判的思考力をもったマルチリンガルな地球市民として世界各地で活躍してもらいたいと願っています。

さらに東京外国語大学には、世界諸地域の言語・文化・社会をめぐる個別的かつ総合的な研究を行なうために大学院総合国際学研究科が設けられ、深い教養を備えた研究者、高度教養人、高度職業人の養成がおこなわれています。また、共同利用・共同研究拠点(アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点)に認定されているアジア・アフリカ言語文化研究所、教育関係共同利用拠点(外国人留学生のための日本語教育)に認定されている留学生日本語教育センターを擁しています。わが国の国立大学として唯一「外国学foreign studies」の名をもつ東京外国語大学(Tokyo University of Foreign Studies)は、21世紀のグローバル化時代のなかで特色ある人文・社会科学系の大学として、「世界知の蓄積accumulation of world knowledge」と「地球社会との協働interaction with the global society」をめざして、着実に歩を進めています。

東京外国語大学

概要 (平成25年度)

CONTENTS

■ 学長挨拶	2
■ 本学の教育・研究目標、本学の特色	3
■ グランドデザイン	3

教育研究組織

■ 大学院総合国際学研究院	4
■ 大学院総合国際学研究科	4
■ 言語文化学部	6
■ 国際社会学部	7
■ 世界教養プログラム	8
■ 英語学習支援センター(ELC)	8
■ アジア・アフリカ言語文化研究所	9
■ 留学生日本語教育センター	10
■ 附属図書館	11
■ 総合情報コラボレーションセンター	11
■ 保健管理センター	12
■ 世界言語社会教育センター	12
■ グローバル・キャリア・センター	12
■ 国際日本研究センター	13
■ 多言語・多文化教育研究センター	14
■ 大学文書館	15

運営組織

■ 國際学術戦略本部(OFIAS)	15
-------------------	----

学内附属施設

■ 学内附属研究施設	16
■ 東京外国語大学出版会	17

教育研究活動

■ 教育研究活動	18
■ アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点(GICAS)	18
■ アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS)	19
■ 東アジア圏外国語大学コンソーシアム	19

様々な連携・協力

■ 大学・諸機関との連携 / 社会との連携・協力	20
--------------------------	----

国際交流

■ 国際交流	21
--------	----

本学の教育・研究目標

国立大学法人東京外国语大学(以下、「東京外国语大学」という。)の基本的な目標は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生に寄与することにある。

教育面では、豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる人材を養成する。

研究面では、世界諸地域の言語、文化、社会について領域横断的な創造的研究を推進し、地球社会が直面する諸問題の解明に寄与することをめざす。

同時に、社会との連携を深め、多言語・多文化状況が急速に進む日本社会に、東京外国语大学独自の教育研究活動の成果や知的資源、人的資源を、さまざまな方法と媒体を通じて還元していく。

本学の特色

1 世界有数の一大言語教育研究センター

言語文化学部、国際社会学部と大学院総合国際学研究科において約50の言語を正科として教授しています。その半数以上はアジア系の言語であり、本学においてのみ教授されている言語もあります。

2 世界をカバーする地域文化・社会の教育研究拠点

ヨーロッパ、南北アメリカ、オセアニア、アジア、アフリカと世界のほぼすべての地域にわたって、その文化・歴史・社会について教育研究を行っています。

3 学際的、分野横断的な教育研究活動

言語学・語学・文学・歴史学・哲学・思想・文化人類学・社会学・政治学・法学・経済学など人文・社会科学のさまざまな学問分野の専門家が協働して教育研究活動を展開しています。

GRAND DESIGN

地球社会化時代の未来を拓く 教育研究の拠点大学をめざして

東京外国语大学
Tokyo University of Foreign Studies

1

世界諸地域の言語・ 文化・社会に関する 高等教育の拠点

- ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい視点を備えた人材の養成
- ②地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成
- ③世界諸地域の言語・文化・社会および地球社会化した世界に関する先端的な研究に取り組める専門研究者の養成

2

世界諸地域の言語・文化・ 社会に関する学際的 かつ先端的な研究拠点

- ①世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用
- ②世界の諸文化・社会に関する個別的研究の推進、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓
- ③世界諸地域、とりわけ、アジア・アフリカの言語・文化・社会に関する国内的・国際的共同研究の推進ならびに研究資料の収集と情報資源化

3

日本語教育研究 の世界的な 拠点

- ①国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践および日本語教育者の養成
- ②理論と実践において独自性をもつ日本語研究ならびに日本語教育学の推進
- ③国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実

拠点
大学化

国内外の大学間連携等による 教育研究の高度化推進

- ①国内外の大学・研究機関と連携した教育研究ならびに共同プロジェクトの戦略的推進
- ②海外留学、海外研修の推進
- ③留学生の受け入れ体制の充実

豊かな学生生活の実現

- ①日本人学生と外国人学生が共学・協働する多言語・多文化交流キャンパスの実現
- ②修学・就職・保健・生活面における多元的な学生支援体制の確立
- ③学生との協働による充実した教育および学生生活の確立
- ④卒業生およびその他の修了生との内外ネットワークの強化

国内外における 社会連携の展開

- ①本学独自の専門性を活かした国際貢献・社会貢献の推進
- ②多言語・多文化社会をめぐる社会貢献
- ③全学体制による生涯学習とリカレント教育の提供
- ④本学の知的資産を活かした産学官連携の推進

拠点大学としての基盤整備

- ①独自の大学基金、外部資金の導入などによる財政基盤の強化
- ②先端的な情報基盤の整備
- ③大学の諸事業に関する戦略的広報活動の展開

大学院総合国際学研究院

大学院総合国際学研究院は、外国語学部および大学院地域文化研究科に属していた教員が一同に会し、2009(平成21)年4月に発足した組織です。教員の所属組織であり、研究組織です。言語文化部門(言語研究系・文化研究系)、国際社会部門(地域研究系・国際社会系)、先端研究部門の三部門に分かれ、所属する教員が研究に従事します。先端研究部門は、国際的に発信し得る先鋭的な研究活動をリードするとともに、プロジェクト型の研究の中核として期待されています。

大学院総合国際学研究科

本学大学院の歴史は、専攻科の前史を別にすれば、1966(昭和41)年4月に外国語学研究科修士課程が設置されたときに始まります。それ以来、社会に開かれ社会のニーズに応える大学院であることを基本に、さまざまな組織改革を重ねて今日に至っています。

1992(平成4)年には、外国語学研究科修士課程とその後設置された地域研究研究科修士課程を改組して、人文・社会系の新制大学としては初めて博士学位を授与する地域文化研究科博士課程を設置しました。そして、大学院の目的を、「世界の言語・文化、地域社会及び国際関係につき、学術的理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与する」と明確化するに至りました。

2009(平成21)年4月、さらにその目的をより高次に実現させるために、地域文化研究科から総合国際学研究科へと、組織及び名称の変更に踏み切りました。同時に大学院に総合国際学研究院という教員の所属研究組織を作り、今まで外国語学部に属していた教員も大学院に所属する形になりました。

現在、博士の学位を授与する博士後期課程は、言語文化専攻と国際社会専攻の二つの専攻を置き、高度な言語運用能力を駆使する先端的な学術研究者の養成に努めています。開設以来一専攻として統合的な視野の獲得を特色として来た課程ですが、その精神を受け継ぎ、強化しつつも、専攻分野のより先鋭的な

総合国際学は、本研究院の発足にあたり新たに作られた概念です。本学で積み重ねて来た、言語の卓越した運用能力を基に地域に密着した研究を行い、それを地域を横断した地球規模の問題関心で位置付けてゆくと同時に、学問領域間も往還するような研究のあり方を、さらに発展させる意図での命名です。

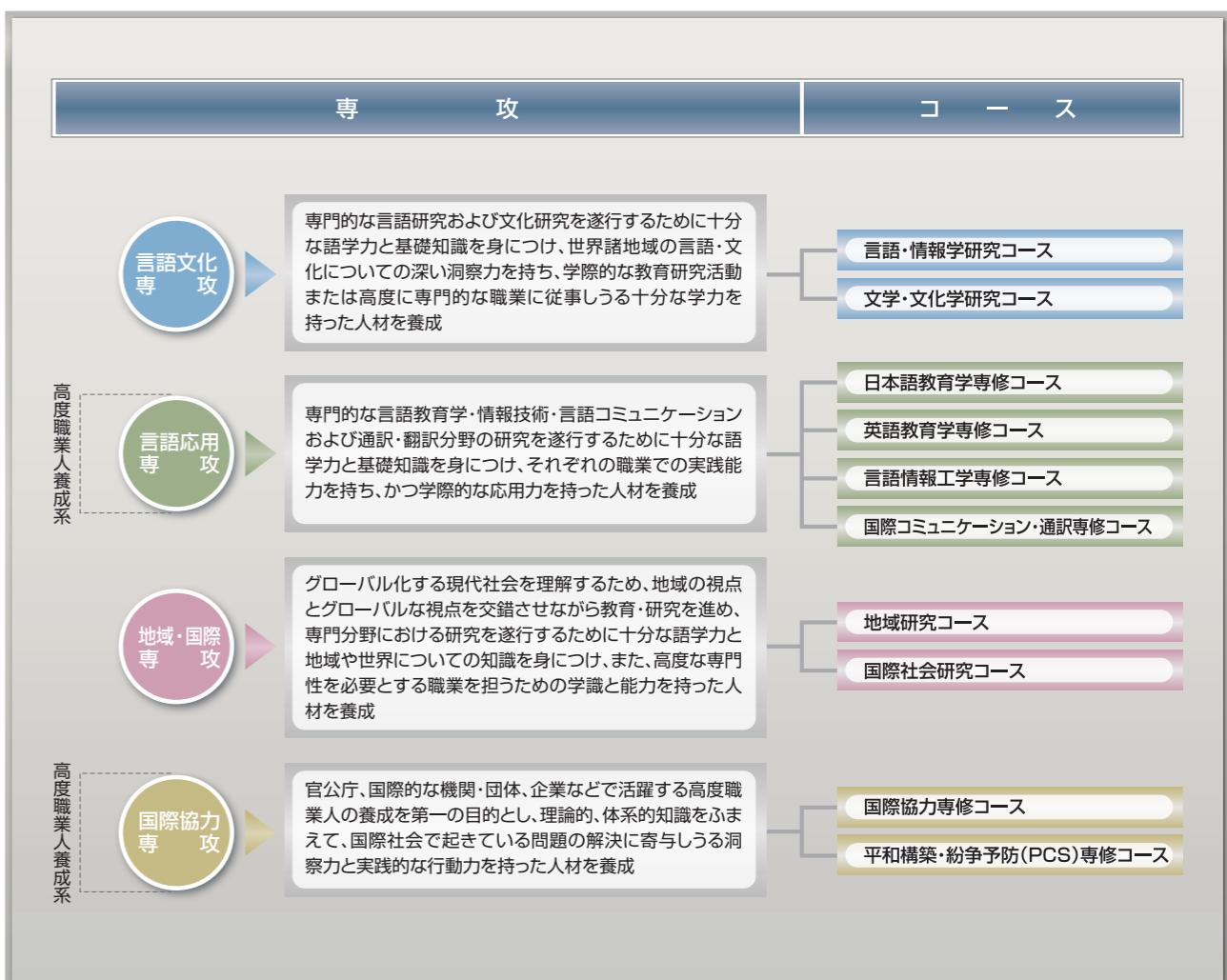
ここで研究に携わる教員は、大学院総合国際学研究科および学部の教育を担当します。

学的深化を求める形になり、今まで以上の学術的な成果を期待し得る体制になりました。

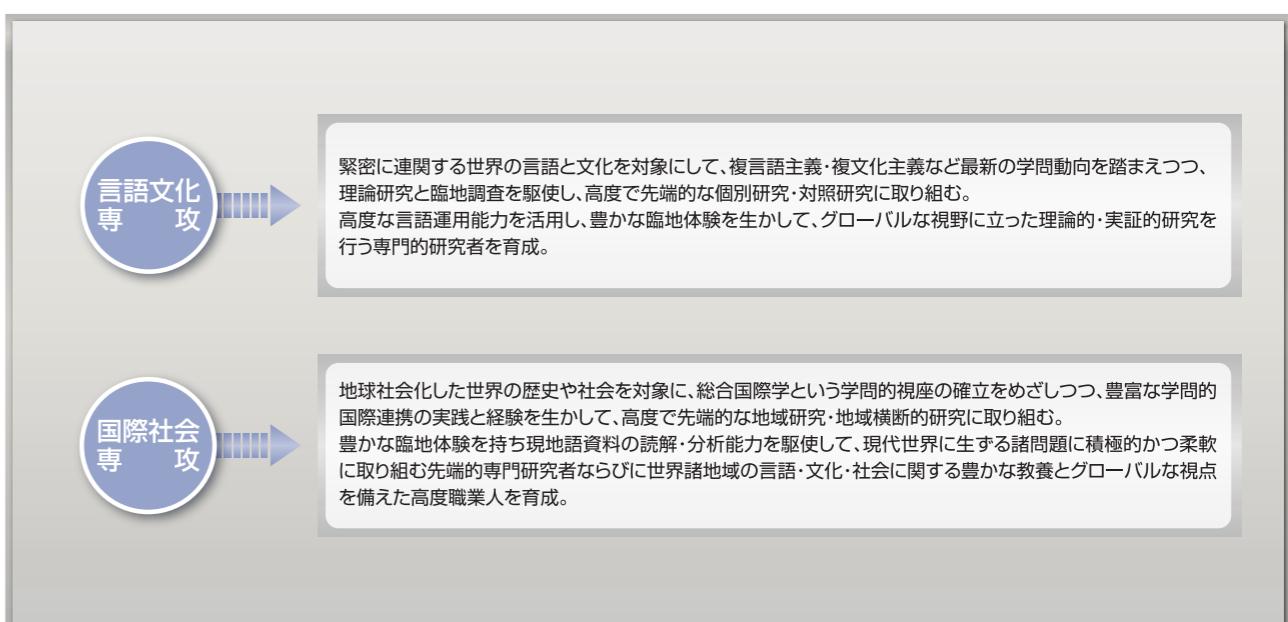
修士の学位を授与する博士前期課程は、研究者養成を主な目的とする専攻として、言語文化専攻と地域・国際専攻の二つの専攻を置いています。前者については、言語・情報学研究コース、文学・文化学研究コース、後者については、地域研究コース、国際社会研究コースを置き、きめの細かい指導を行なながら、研究者としての出発となるような教育を行っています。

博士前期課程には、高度職業人の養成を目的として、言語応用専攻、国際協力専攻の二つの専攻も置かれています。前者は、日本語教育学専修コース、英語教育学専修コース、国際コミュニケーション・通訳専修コース、言語情報工学専修コース、後者は、国際協力専修コース、平和構築・紛争予防(PCS)専修コースに分かれ、それぞれ高度な知識を持ち、社会的な要請にも十分応じられる高度職業人となるべく、実習等も取り入れた教育を行っています。PCS専修のコースの授業は全て英語で行われていて、必ずしも日本語力を必要としない形で、広く紛争地域からも学生を受け入れています。そのコースのみならず、本研究科には多くの外国人学生が在籍しており、国際的な雰囲気の中で研鑽が続けられています。

博士前期課程(修士の学位を授与)



博士後期課程(博士の学位を授与)



言語文化学部

言語文化学部の人材育成・教育の理念

言語文化学部では、世界のさまざまな地域の言語や文化の学習に重点をおき、日本を含む世界のことばや文化に精通し、優れた職業的能力を備えた国際教養人を育成します。

現在、私たちが生きている世界では、6000とも8000ともいわれる数の言語が話され、話者人口500万人を超える言語が100近くあるとされています。また、今や、グローバル化による画一化・均質化の流れと、これに相反する地域主義的な考え方方に根ざした個別化、ローカル化の動きが混在することや、さらには、人口の著しい流動化によって、それらの言語を使用する社会の多くが、「多言語・多文化」社会となっています。このような複数の言語や文化が混在する状況は世界各地に生み出されています。現代の日本もまたそのような社会の一つです。そうした状況のなかで、現在ますます必要とされているのが、言語や文化の壁を越えたコミュニケーション能力やコーディネート能力を備えた人材です。言語文化学部は、国内外においてことばや文化の異なる人々や社会をつなぐ架け橋になり、世界の平和的共生に貢献できる人材を養成します。

言語文化学部では、ことばと文化というプリズムを通して人間と社会を学びます。「イタリア語」や「ビルマ語」などという特定のことばは、それぞれの地域の文化の一部ですが、同時に、その文化への入口もあります。そのため、言語文化学部では、言語別の入学者選抜を行い、入学時に選択した言語や、英語、その他に必要となる外国語と地域の文化一般に関する教育を徹底的



に行い、4年間を通じて、さまざまな外国語を組み合わせ、高いレベルまで習得することをめざします。学部の専門教育は、それを基礎に組み立てられますが、言語文化学部では、ことばや文化を相対化して見る視点が養われます。ふつう、私たちは、ことばや文化を自明のものとして受けとめていますが、ことばや文化を異にする人々が出あう場では、それらがしばしば強い葛藤や摩擦を生む原因になります。異文化摩擦と呼ばれるものがそれがあたります。言語文化学部では、言語学や通訳・翻訳、世界の個々の文学や文化に関わる科目を幅広く学ぶことで、その解決にあたることのできる専門的な知識を養います。

学部の専門的プログラムとして、「言語・情報コース」、「グローバルコミュニケーションコース」、「総合文化コース」の3つがおかれてています。いずれもことばと文化が探求の対象ですが、アプローチの仕方や関心のあり方が異なっています。「言語・情報コース」は、世界の言語の特性や、ことばそのものを探求の対象にし、「グローバルコミュニケーションコース」はことばの教育や通訳・翻訳など実践的な専門家の養成をめざします。他方、「総合文化コース」は、文学や文化、芸術・思想などことばが表現する世界、さらには言葉を超えて人間の豊かな感性を育てる表象芸術などが探求の対象となります。

カリキュラムの特徴

東京外国语大学に入学したみなさんは、最初は「世界教養プログラム」と呼ばれる2学部共通のカリキュラムで、入学時に選択した言語とその地域に関わる基礎的な内容や教養科目を学びます。言語文化学部では、言語科目に重点がおかれ、卒業に必要な単位が多めに割り振られています。英語や他の外国語も含め、言語科目的学習は、基本的には4年間継続しますが、第3年次からは学部のコースに進学し、専修科目としておかれている専門教育を受けることになります。すでに述べたように、言語文化学部におかれるコースは次の3つです。

■ 「言語・情報コース」

特定の言語や言語一般を対象に、その構造やコミュニケーションなどの機能、社会や文化、心理などとの関係や、ことば同士の関係、コンピューターを用いた言語分析などを学びます。

■ 「グローバルコミュニケーションコース」

英語や日本語を中心に言語の教育や通訳・翻訳などことばや文化をつなぎ、新しい環境を創りだすための実践と理論、多言語・多文化社会の実践的な問題などを扱います。

■ 「総合文化コース」

世界各地の文学や文化、芸術なども含めた文化全体や思想、文学文化理論などを学びます。

言語文化学部のカリキュラムの特徴はことばを中心とした科目やコースが構成されていることです。

国際社会学部

国際社会学部の人材養成・教育の理念

国際社会学部では、世界のさまざまな地域の複雑な仕組みを分析し、理解する能力を持ち、グローバルな視点から問題を考え、解決することができる実践的な能力を備えた人材を養成します。

近年の急速なグローバル化の中で、個々の地域とその多様性への関心はむしろ高まっています。たしかに、情報は瞬時に世界中を駆けめぐるようになり、経済活動は国境を越えて大規模に展開しています。そして標準化や画一化は今や、言語や文化の領域でも進みつつあります。しかし、グローバル化が人々の活動の場である「地域」とその多様性を失わせることはありませんでした。市場経済が地域規模で拡大し、世界の諸地域が政治的・社会的に統合されるようになると、地球温暖化や環境汚染などの地球規模の問題とともに、さまざまな地域でグローバル化による矛盾や対立を生み出しました。それは、経済摩擦や民族的・宗教的紛争、地域間・階層間の格差と貧困など、さまざまな形で現れています。現代世界で生じているさまざまな問題を解明するためには、その全体像を見るだけでなく、個別の地域にも注目して考える必要があります。

さらに、現代の国際社会の成り立ちや、世界のさまざまな国と地域で生じている問題とその本質を理解するためには、適切な方法を身につける必要があります。国際社会学部では、諸地域の政治・経済・社会とその歴史についての知識を深めるとともに、社会科学と関連する諸分野の方法論を体系的に学びます。そのようにして得た知識と方法論をもとに、グローバル化の急速な進展の中で生じている紛争や対立、現代世界が直面する諸問題の根源を洞察し、問題解決の道筋を示すことのできる分析力と行動力を養います。

国際社会学部の専門教育のプログラムには、「地域社会研究コース」、「現代世界論コース」、「国際関係コース」の3つのコースがおかれています。「地域社会研究コース」では、国家間・地域間の関係を考慮しつつも地域に焦点を当て、その歴史と社会を体系的に学びます。「現代世界論コース」では、現代世界が直面するさまざまな課題を対象とし、その根源にある問題を理論的に考察します。「国際関係コース」では、法学、政治学、経済学などとともに、国際機関の実際を学びます。

なお、国際社会学部でも語学力を重視しています。対象地域や専門分野に応じて必要とされる言語の構成は一様ではないので、入学時に選択した地域言語とその他の言語を適切に組み合わせて本当に必要な言語を学ぶ必要があります。諸地域の社会や国際関係を深く理解するためには、そのようにして得られる語学力が不可欠です。

カリキュラムの特徴

東京外国语大学に入学したみなさんは、最初は「世界教養プログラム」と呼ばれる2学部共通のカリキュラムで、入学時に選択した地域とその地域言語に関わる基礎的な内容や教養科目を

学びます。その後、第3年次からは学部のコースに進学し、専修科目としておかれている専門教育を受けることになります。「地域社会研究コース」の授業はおもに地域別の構成、「現代世界論コース」は「ジェンダー論」などの課題別の授業と学問分野別の授業による構成、「国際関係コース」はゆるやかに社会科学の学問分野別の構成になっています。

国際社会学部には、専門教育のための入門編にあたる「導入科目」と、方法論を学ぶ「概論科目」で、全コース共通の授業を開いています。「導入科目」では、民族問題の諸相を考える「国際社会論」、おもに文化的側面からの民族の形成過程を論じる「国際文化論」、現代の国際関係論の基礎を学ぶ「国際関係論」の3つです。「概論科目」では、「社会調査法」と「地域研究方法論」です。

■ 「地域社会研究コース」

現代世界を一定の地域的な枠組みの中でとらえ、諸地域の政治、経済、社会との歴史を、地域間の関係や地域横断的な問題と合わせて学びます。

■ 「現代世界論コース」

現代社会に生じる問題群（メディア、ジェンダー、包摶と排除など）を取りあげ、それを理論的に学びながら分析力高めます。

■ 「国際関係コース」

法学、政治学、経済学とそこから派生する学問分野である国際関係論、国際協力論などをもとに、世界諸地域の国際関係、国際間紛争、国際機関の役割などを学びます。



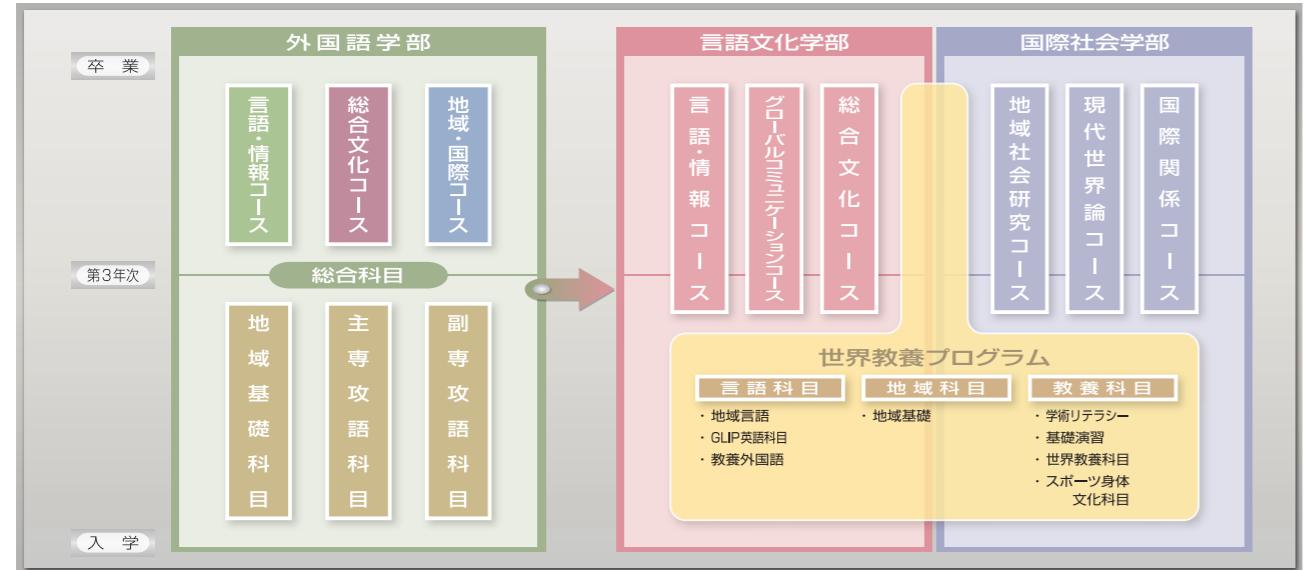
言語文化学部 国際社会学部 世界教養プログラム

新しい2つの学部では、いずれの学部でも言語教育を重視しており、東京外国语大学の伝統は確実に継承されています。それを保証するのが、両学部共通の「世界教養プログラム」です。

世界教養プログラムは、従来の外国语学部の教養教育の科目に加えて、グローバルスタンダードとしての英語を学ぶ「GLIP 英語科目」、世界の主要言語を教養として学ぶ「教養外国語」科目、そして入学時に選択した地域と言語の「地域基礎」科目と「地域言語」科目で構成されています。「地域言語」科目はこ

の世界教養プログラムのもっとも重要な構成要素の1つであり、第1年次・第2年次は2つの学部共通のプログラムで学ぶことになります。

また、この世界教養プログラムでは、英語力のいっそうの強化をめざしています。従来の外国语学部の「副専攻語」としての英語科目に比べて、レベルや内容の点で大幅に充実した英語教育のプログラムを導入しました。

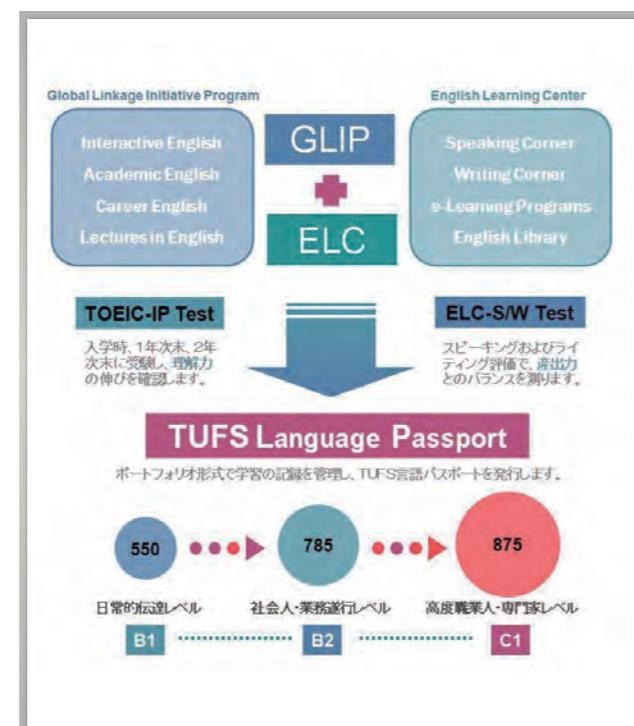


英語学習支援センター(ELC)

英語学習支援センターでは、世界に開かれた語学力の育成を目的に、自律学習支援プログラムを開発・提供し、欧州言語共通参照枠(CEFR)に準拠した能力評価を実施することで、全学部生の英語学習を総合的にサポートしています。

学習支援としては、速読・多聴やアカデミック・ライティングなどのオンライン学習プログラム、ネイティブ・スピーカー講師を交えたスピーキング・セッション、多聴・多読教材を中心としたライブラリなどを提供しています。また、能力評価については、TOEIC-IPによりスピーキング・リーディング力を、センターが独自開発したテストによりスピーキング・ライティング力を評価し、「TUFS言語パスポート」を学生に発行しています。

このほか、同センターは、「グローバル人材育成言語教育プログラム」(GLIP)と連携し、GLIP英語科目のクラスわけや課外課題の提供をするとともに、留学・就職支援や履修相談も行っています。



アジア・アフリカ言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所(AA研)は、1964(昭和39)年にわが国で初めての人文・社会科学系の全国共同利用研究所として設置されました。設置目的は、(1)アジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究、(2)アジア・アフリカ諸言語の辞典編纂、(3)アジア・アフリカ諸言語の教育訓練、でした。その後、本研究所は、アジア・アフリカ地域の急激な社会変化、既存の研究分野を超えた新しい学問・理論構築の要請、情報処理技術の革新などに即応して、多様な共同研究を組織・発展させてきました。こうした変化に対応するため、所内組織は何度か改変されてきましたが、2006(平成18)年度には、5つの研究ユニットからなる1プロジェクト研究部と2附属センターに改編され、現在に至っています。また、2010(平成22)年4月には文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点「アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点」に認定されています。

現在、共同利用・共同研究拠点としての本研究所は、アジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究を行い、アジア・アフリカ世界に関する新たな認識枠組み提供のための基盤形成に寄与することを目的として、主に以下の3つの領域において国内外の関連研究者コミュニティによる共同利用・共同研究を推進しています。

1. 臨地研究(フィールドサイエンス)に基づく国際的研究拠点としての共同利用・共同研究課題の実施
2. アジア・アフリカ諸地域の言語・文化等に関する研究資源の収集・分析・編纂及び研究成果の発信
3. 研究活動及び研修・出版・広報等の活動を通じた次世代研究者養成

研究面では、言語態に関する基礎研究、地域生成に関する研究、文化の伝承と形成に関する基

礎研究という3つの戦略的研究軸を設定しています。そして、2010(平成22)年度から、3つの研究軸に即して選定された4分野の基幹研究が組織され、強力かつ集中的に共同研究が進められています。

また両センターは、所内外の共同研究を支援・推進するための様々な活動を行っています。情報資源利用研究センターでは、所内外の研究情報資源の蓄積・加工・公開と、それを用いた共同研究手法の開発を、フィールドサイエンス研究企画センターでは、臨地研究を主体とするフィールドサイエンスの視点から、研究手法の開発および研究企画を行っています。

共同利用・共同研究拠点への移行にともなって、2010(平成22)年度からは新たに全国の関連研究者から公募した「共同利用・共同研究課題」もスタートしました。「共同利用・共同研究課題」の担い手である共同研究員は、国内外で最先端の研究を行っている300名以上の専門研究者であり、本研究所の所員との共同研究を活発に展開しています。



基幹研究	研究活動内容
言語ダイナミクス科学研究	言語多様性の記録のための研究活動の活性化と、言語および言語運用の多様性と変化の実際を踏まえ、システムとしての言語研究の新展開を目指す研究。
人類学におけるミクロ-マクロ系の連関	身体や実践を基礎とするミクロ領域での研究と、広域移動や進化のダイナミクスまで射程に入れたマクロ領域に基づく研究との接合を行い、新たな理論構築を目指す研究。
中東・イスラーム圏における人間移動と多元的社会編成	中東から東南アジアまでを含めたイスラーム圏における人間移動と、諸宗教宗派・民族の織りなす社会関係とを連関させて「多であること」の意味と価値を追求する研究。
アフリカ文化研究に基づく多元的世界像の探究	グローバル化のなかで大きな変容を迫られているアフリカ諸地域の文化を研究することにより、近現代世界の構造を問い合わせ直し、多元的世界像の探求・構築を目指す研究。

留学生日本語教育センター



留学生日本語教育センターは、「東京外国语大学外国语学部附属日本語学校」(1970(昭和45)年設置)と、「留学生教育教材開発センター」(1986(昭和61)年設置)とを統合して、東京外国语大学の学内共同教育研究施設として1992(平成4)年4月に設置され、東京外国语大学のグランドデザインにある「日本語教育研究の世界的な拠点」を目指して活動しています。

留学生日本語教育センターでは、国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する日本語教育、並びに国内外の日本語教育機関に対する支援・推進活動を主な目的として、右のようなプログラムの実施、および関係の業務をおこなっています。

また、2012(平成24)年7月には、教育関係共同利用拠点に認定されました。



■留学生教育プログラム

- 国費学部進学留学生予備教育プログラム
(1年コース)
- 国費研究留学生予備教育プログラム
(6ヶ月コース)
- 国費教員研修留学生プログラム
- 日本語・日本文化研修留学生プログラム
- 全学日本語プログラム

■留学生相談・支援

- 国費外国人留学生等の修学上、および生活上の指導・助言

■外国教育施設に派遣する日本語教員の事前研修(REXプログラム事前研修)

■アドバイジング

- 国内外の日本語教育機関への助言・支援
- 中国(吉林省・東北師範大学)への日本語教師派遣

■教材開発

- 日本語教科書、専門教育用教科書の開発
- 多様なテキストを大量に収めた検索機能や学習支援機能を盛り込んだ電子教材の開発
- インターネット上で利用可能なeラーニング教材の開発

国費学部進学留学生

国費学部進学留学生は、日本政府在外公館が当該国政府の協力を得て実施する第1次選考の合格者のうちから、さらに文部科学省が最終選考を行い選定されます。1年間の準備教育の後に、日本の大学の学部に入学して日本人と一緒に授業が受けられるようになりますために、本センターが集中教育を全寮制で行っています。また、教育活動をより効果的になると同時に生活を潤いのあるものとするために、ハイキング、研修旅行などの諸行事を実施しています。

附属図書館

本学図書館は、官立東京外国语学校の図書閲覧所以来百年を超える歴史を持ち、世界各地域から広く資料を収集し提供しています。

現在の建物は、2000(平成12)年3月に竣工したので、メインフロアのある2階から4階までの3層吹き抜けと大きなガラス窓による開放感と一体感のある空間構成を特徴としています。

1階には電動集密書架を設置して収容力を高め、4階を中心情報処理スペースを設け、利用者用PC(約130台)や無線LANを設置するなど、従来からの印刷物資料の提供と、ネットワークを介した電子的情報の提供を両立する設備を備えています。

所蔵資料は、日本語図書・英語図書が合わせて全体の40%、英語以外のヨーロッパ系言語図書、日本語以外のアジア系言語図書がそれぞれ約30%ずつという、本学の特質を反映した蔵書構成になっています。

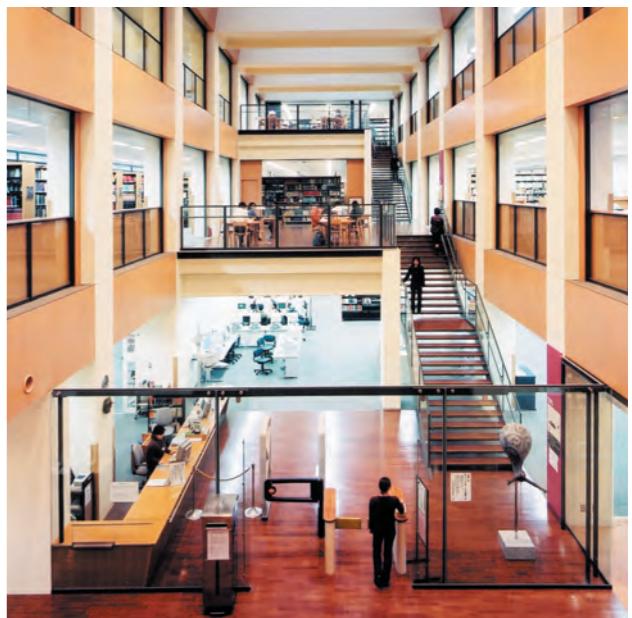
また、明治維新前後に日本で出版された外国事情、外国语研究書及び南アジア関係貴重書を中心とした4,159冊の貴重書コレクションと、本学関係者の寄贈を受けた6種類、計17,940冊の特殊文庫を所蔵しています。

図書館は、160を超える言語の書籍と資料を有することから、多言語対応の電子図書館機能を基盤とした学習図書館機能・研究図書館機能の拡充を進めています。

本学の研究教育成果の保存と発信のため「東京外国语大学学術成果コレクション」を構築し、紀要論文・博士論文をWeb公開するとともに、デジタル・アーカイブとして世界諸言語の貴重な蔵書を画像化公開しています。

2012(平成24)年4月、TUFSラーニングコモンズ(@ラボ)が4階にオープンし、学習図書館機能が画期的に向上しました。学生は図書館の豊富なリソースとIT環境を活用しながら議論を深めることができます。@ラボ内の学習相談デスクでは、多言語コンシェルジュ(大学院生)に学習の悩みを気軽に相談することができます。

図書館では、本学の学習・研究活動を支える「情報基地」として、今後も蔵書・サービスやデジタルコンテンツの一層の充実を図っていきます。



総合情報コラボレーションセンター

情報通信技術(ICT)の飛躍的な発達は、大学教育のあり方に大きな影響を与えています。情報通信技術は、様々ななかたちの教育機会を提供することで教育内容を豊かにしているほか、ウェブに見られるように学術メディアへのアクセスを一層容易にしています。ICT教育は、国家的プロジェクトとなっています。こうした状況のもと、本学の学術情報サービスニーズに対応するため、総合情報コラボレーションセンターは、学内共同利用施設として、コンピュータネットワークを中心とする学術情報基盤の設備や維持・管理を担っています。基盤となる情報サービスを提供するだけでなく、教育研究支援、学術情報サービス、情報技法教育、附属図書館及び学務事務処理などについて学術情報に関わる事業の推進を図っています。

本センターは、21世紀にふさわしいキャンパスの情報処理環境の充実を図ると同時に、世界中に拡がるインターネットを通じた情報の収集や

発信の支援を行い、多様化するネットワーク利用に対応しています。ウェブページやブログ等の世界各地域で発信されているデータの利用機能や、本学からの世界諸地域へ情報を発信する機能の一層の充実を図っています。



保健管理センター

保健管理センターの主要業務は、学生及び職員に関し、心身両面にわたる健康状態の保持・増進を支援し、これを通じて、就学及び就労環境を整備することです。この理念のもとに、開放的環境の中で以下の項目に関し具体的運用を行っています。

業務内容

■プライマリケア・センター機能

診療、急性疾患に対する短期的投薬、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導、各種感染症の学内感染制禦

■ヘルスプロモーション・センター機能

「疾患の早期発見と早期治療」を目的とした各種健康診断、「心身両面での広義の疾病予防と健康づくり」の増進を目的とした保健学習支援と生活習慣変革支援

健康診断種目：①春季・秋季定期健康診断
②留学生健康診断
③職員健康診断

付帯的業務：健康診断証明書の発行

■メンタルヘルスケア・センター機能

メンタルヘルスにおける諸問題に関する予防と早期発見、カウンセラーによる精神保健相談、カウンセリングを通じての介入と援助、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導、発達障害学生支援のためのコミュニケーションサポート

■外国人留学生に対する健康支援センター機能

多様な文化的・保健的背景を保持しながら、不慣れな環境の中で勉学する外国人留学生に対する重点的保健支援



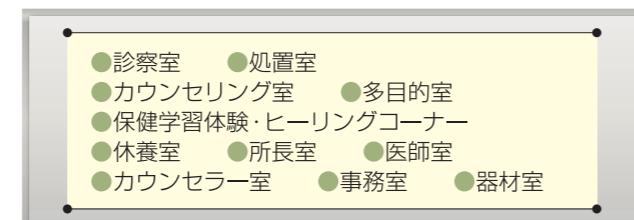
■健康情報発信センター機能

医師およびカウンセラーによる講義、ホームページへの記事掲載、教育・啓蒙パンフレット発行や各種教育イベントを通じての基礎的健康情報と先端的健康情報の提供

■ヒーリングセンター機能

ヘルスプロモーションおよびメンタルヘルスケアを円滑に推進するためのヒーリング環境の提供

施設内容



国際日本研究センター

国際日本研究センターは、日本語・日本語教育および言語と密接不可分な日本文化・社会に関する研究分野について、個別的、総合的かつ複合的な視点から調査研究し、その成果を教育面にも反映・還元していくことを目標として、2009(平成21)年4月設立されました。新たな日本教育研究体制の構築、国内外の研究者間の情報ネットワークの構築に寄与することを目指して活動しています。

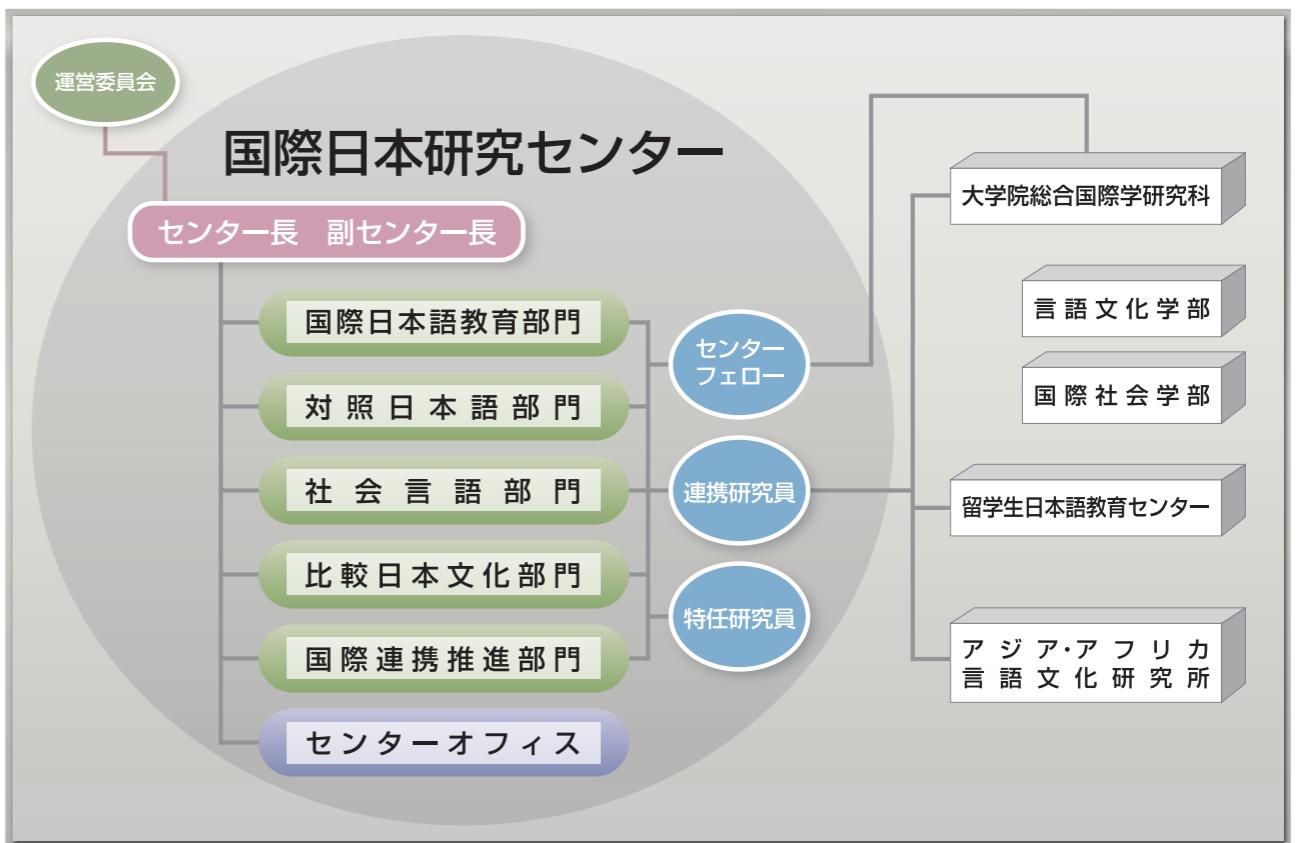
「日本」をベースとしたうえで世界の諸言語・諸地域との比較研究を意識しつつ、同時に、多様化する日本語学習者に対応した教育研究を推進し、その成果をひろく社会に還元するために活動をおこなっています。センターは下記の5部門から構成されていますが、中核を担う専任教員(国際日本語教育部門、社会言語部門、国際連携推進部門)と兼任教員とが緊密な連携をとりつつ、研究会や講演会、若手ワークショップ

や国際シンポジウムを開催しています。また国際日本語教育部門が中心になって、世界の日本語教育研究機関についての調査をおこない、そのデータは「国内外の高等教育機関における日本語教育事情調査」として、順次、センターのホームページで公開しつつあります。ニュースレターやジャーナルの刊行にも力を注いでいます。夏季には国内外の講師を招き、公開セミナーを開催しています。

事業内容

部 門	主 な 事 業
国際日本語教育部門	日本語教育の国際的展開の基盤構築
対照日本語部門	日本語教育方法開発のための日本語と諸言語との対照研究の推進
社会言語部門	国内外の日本語の多様性に関する研究・開発
比較日本文化部門	日本語を核とした総合的な日本研究体制の構築
国際連携推進部門	国内外の教育研究機関との連携・協力

国際日本研究センター組織図



世界言語社会教育センター

世界言語社会教育センターは、学部、大学院研究科等が行う世界の言語、文化および社会に関する教育について支援を行うため、2009(平成21)年度に新たに設置された学内共同利用施設です。世界の諸言語を教える外国語教員は本セ

ンターに属します。学部、大学院研究科のみならず英語学習支援センター、多言語・多文化教育研究センター、グローバル・キャリア・センター等に対する多面的な支援も行っています。

グローバル・キャリア・センター

本学では、グローバル化する時代に対応して本格的な就職支援を行うため、2011年にグローバル・キャリア・センターを設置しました。

グローバル・キャリア・センターは、一人ひとりの学生が、自立した社会人・職業人として生きがいと働きがいに満ちた人生を送ることができるよう、自らの人生を設計し、主体的な進

路選択、職業選択を行うことを支援します。キャリア形成支援のために、「キャリア開発講座」の授業、「外交官・国家公務員総合職プログラム」等を実施しています。また、専任のキャリア・アドバイザーが学生の各種相談に応じるほか、本学同窓会である「東京外語会」の協力により、各界で活躍する本学卒業生が学生と個別に面談し、就職相談に応じています。

多言語・多文化教育研究センター

東京外国语大学は、海外に飛躍する人材養成に取り組んできています。一方で、近年のグローバル化は日本国内に多言語・多文化による問題を顕在化させてきており、こうした日本国内の問題にも対応できる人材を育成するため、2006(平成18)年4月に多言語・多文化教育研究センターを設立しました。

2006(平成18)～2010(平成22)年度の5年間は、「多言語・多文化教育研究プロジェクト」によって、教育・研究・社会連携の3つの活動分野において、国内の多文化化の問題把握に取り組みつつ、本センターの活動の方向性を探ってきました。その成果として見えてきたものは、多言語・多文化化する日本社会の問題解決に寄与できる人材育成の必要性です。

2011(平成23)～2015(平成27)年度の5年間は、同じく教育・研究・社会連携の3つを活動の柱に、本学の27の言語・文化に関する教育研究とも連携しつつ、「多文化社会人材養成プロジェクト」を実施しています。

センターの3つの活動分野



多文化社会人材養成プロジェクト

教育・研究・社会連携の3つの活動を柱に、多文化社会を担う専門人材の養成に取り組んでいます。教育においては、学部レベルの教育を実施します。研究においては、多言語・多文化社会の課題について研究者と実践者による協働実践型研究を推進し、専門人材養成のためのカリキュラム開発や認定

制度の確立を目指します。社会連携活動では、教育・研究の成果を活用し社会人リカレント教育や外国人支援等の社会貢献事業を推進します。

多文化社会を担う専門人材の職種と具体的な人材像は以下のとおりです。

多文化社会専門人材の職種と人材像

職種	人物像
多文化社会コーディネーター	多文化社会が直面する問題は多岐の分野にわたり複雑に絡み合っています。多文化社会コーディネーターは、個別の問題のみならず社会的な問題の解決のために、日本の多言語・多文化化にかかる実践知にもとづいて、多様な人々の参加と協働を推進することによって、新たな活動や仕組みを創造する役割を果たす専門職です。
コミュニティ通訳	日本に住む外国人が直面する問題は、行政、教育、医療、法律など多岐の分野にわたります。コミュニティ通訳とは、語学力と通訳・翻訳技能にくわえて、日本の多言語・多文化化にかかる知識と理解にもとづいて、言語・文化的マイノリティを通訳・翻訳面で支援することによってホスト社会につなげる橋渡し役となる専門職です。
子ども・地域日本語教育指導者(コーディネーター)	本学で開講されている日本語教育のカリキュラムに、子ども・地域の観点を取り入れて、日本の多文化社会に寄与できる専門人材の養成をめざします。

大学文書館

大学文書館は、本学の歴史に関わる資料を収集・整理・保存し、その活用を促進する施設です。

現在、大学文書館では『東京外国语大学史』(1999年刊行)の編さん際に際し収集された史資料群を保管しています。これらに加え、学内外に遺された貴重な史資料を保存・活用するため、積極的な収集活動と、卒業生や課外活動団体、教職員の方などからの寄贈受入れを行なっています。収集された史資料群は整理し、目録を作成した上で、保存措置を講じて大切に保管しています。

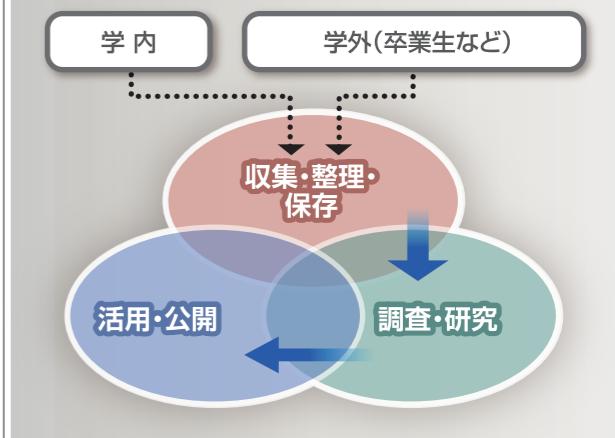
大学文書館では、これら収蔵史資料の利用環境を整備するとともに、資料の調査・研究を行い、その成果を大学史の編さん、資料集等の刊行、展示活動などを通じて、大学の教育・研

究活動に還元していきます。現在、附属図書館1階のギャラリーとホームページ上では、収蔵史資料の一部を使った展示を行なっています。



究活動に還元していきます。現在、附属図書館1階のギャラリーとホームページ上では、収蔵史資料の一部を使った展示を行なっています。

1. 収集・整理・保存 会議資料や授業のノートなど大学生活に関わる歴史的資料を収集し、その整理・保存に取り組んでいます。
2. 調査・研究 資料の内容・由来や保存環境等、資料に関わるあらゆる事柄について調査・研究しています。
3. 活用・公開 資料の利用環境の整備に加え、展示場(附属図書館1階ギャラリー)及びホームページ上で資料の展示を行なっています。



国際学術戦略本部 (OFIAS)

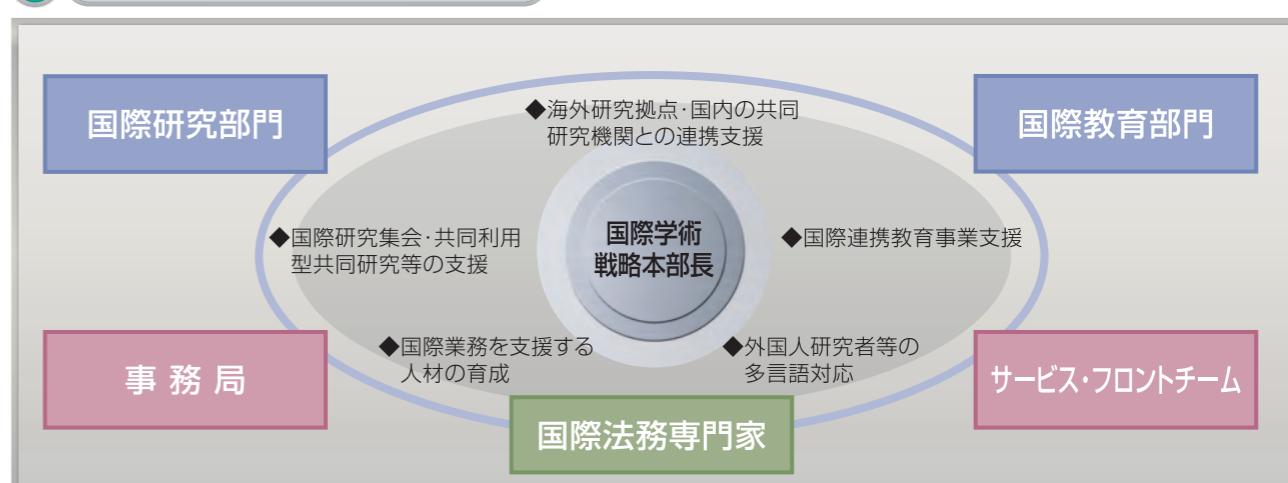
国際学術戦略本部(OFIAS:Office for International Academic Strategy)は、2005(平成17)年9月に設置されました。

OFIASは、海外諸機関との連携、海外研究拠点の運営、国際連携教育ならびに国際学術活動の推進に資するとともに、海外ネットワーク、外国人研究者の受入体制の強化を図り、併せてこれらに携わる職員の国際化に対応した研修の企画・実施等を目的としています。

さらに、OFIASは、世界的な知の大競争時代に対応すべく、日本の人文系高等教育機関における国際活動の支援体制のモデルとなるべく手法の開発も行います。

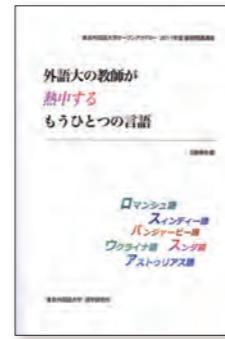
なお、OFIASは、文部科学省大学国際戦略本部強化事業(2005(平成17)年度～2009(平成21)年度)に採択され、同事業の終了後も、その機能を維持し、日本学術振興会若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム等、多様なプログラムを運営しています。

国際学術戦略本部(OFIAS)の組織図



学内附属研究施設

語学研究所は1956年に設置され、日本をはじめ世界諸地域の言語・言語教育・言語科学一般について先端的な研究・調査を行うことを目的にしています。現所員68名は主に言語研究系教員により構成されています。近年は言語研究に関する全学的プロジェクトの拠点としての役割を担い、共同研究プロジェクト、個別言語及び言語科学一般の研究、文献や資料・データの収集・保存・活用、『語学研究所論集』『活動報告書』刊行、講演会開催等とともに各種研究会を通じて活発な意見・情報交換を行っています。言語学研究の大学教育への応用だけではなく、領域の枠を超えた公開講座などを通して言語文化の知識や情報を広く市民に提供しています。2012年度から研究所が中心となり新たなプロジェクト「アジア諸語を主たる対象にした言語教育法と通言語的学習達成度評価法の総合的研究」(科研費助成)も立ち上げ、汎用性の高い言語能力評価システムの開発に向けた共同研究をめざしています。



総合文化研究所は、1996(平成8)年4月に、外国語学部の付属施設として発足し、2002(平成14)年度から全学の付属施設となりました。所員は約40名で、主として文学、文化論を研究対象とする教員によって構成されています。

本研究所は、現代の文学、文化のさまざまな局面をよりよく分析し、理解するための理論的な装置の検討作業と、世界の各言語、各地域の特殊性が課す諸条件の検討作業を複合的に遂行することを目的としています。この点で、各国文学、芸術の個別的な研究とは異質な領域横断的な研究の成果をあげ、それは機関誌『総合文化研究』に反映しています。

また、さらに外部的な刺激によって、本研究所の共同研究が拡張される必要性も当然のことながら想定されています。実際、日本のみならず、諸外国から作家、芸術家、研究者を招聘した講演会、シンポジウムが毎年、いつも本研究所主催で開催されています。



海外事情研究所は、1954(昭和29)年、外国語学部の付属施設として設立され、2002(平成14)年度より全学の付属施設となりました。研究所を構成するのは教員約60名であり、世界のさまざまな言語を駆使して専門領域の政治・経済・文化について調査・研究を行っています。国際社会が大きく変動し、新たな問題が次々と生じる中で、今日の歴史的転換を解明する重要な課題に、本研究所は学際的共同研究の組織化をもって取り組んでいます。

具体的には、科学研究費補助金によるプロジェクトを基盤に、海外からのゲストを招請して数多くのシンポジウムやワークショップを開催し、その成果はメディアを通して社会に還元するとともに、所誌『Quadrante クアドランテ』(1998(平成10)年創刊)の各号に収録しています。2008(平成20)年度から開始された(ジェンダー研究)、また10年来継続されている(想起や記憶)、あるいは(国民国家に関する学際的研究)に加えて、2013年(平成25)年度からは(世界史教育研究)のプロジェクトを立ち上げました。それぞれ国際学術シンポジウムを開催するなど問題の正確な理解の普及につとめ、市民の期待に応えています。

また、2009年(平成21)年度より開催された「世界史セミナー—世界史の最前線—」は、高校で世界史教育を担当する先生方に当研究所歴史学担当スタッフが最新の研究成果を公開し、対話を通じて世界史教育に新たな視座を示すことを目的に2日間に渡り実施しています。毎年全国から200名近い高校の先生方が参加され、活気あるセミナーとなっており好評を博しています。

以上にみるように、本研究所の特色ある調査・研究活動は、学内教育にとどまらず、社会における「知」の共有において重要な役割を果たしています。



国際関係研究所は2011(平成23)年4月、全学の付属施設として設立されました。構成員約20名で現代の国際社会の出来事を社会科学的分析、すなはち法律・政治・経済・社会学・教育学などの分野からのアプローチを通して考察分析していくことを研究の中心に据えています。

設立2年目を迎えた昨年度は、本学科研究プロジェクトやいくつかの学会との共催を通して、シンポジウム(4回)や連続講演会(9回)等、様々なプロジェクトを企画、運営しました。EU代表部や駐日フランス大使の講演をはじめ、「発展途上国の経済発展と社会的投資～カンボジアの経験とアフリカの可能性～」「人権・人道問題と国際機構」「イラク人学者が語る現在のイラクの社会政治的状況：外交、経済、社会」「リーダー講義：アジア共同体を考える」等、世界主要地域にスポットライトを当てています。さらに、シンポジウムとして「オランダ政権の誕生と行方」(日仏会館共催)「東アジア安全保障共同体と日米関係」を開催するなど、ホットイシューのキヤッチャップにも取り組んでいます。

上記の活動以外にも、研究所員を中心とする論集『国際関係論叢』(年2回公刊)と年間活動報告書『現代世界の諸相』を発行しています。



東京外国语大学出版会

本学出版会はこれまで、学術的な著作から普遍的な教養書、そして教科書にいたるまで、幅広い企画の出版活動に取り組み、本学の存在感を学外に示してきました。

2013(平成25)年には、ブラジル最大の文豪マシャードの物語世界を独創的な視点で読みといた『千鳥足の弁証法』、裁判員制度の時代に

おける「法」と「ことば」の様々な問題について論じた『法言語学入門』、本学のロシア語教員・アラビア語教員が書き下ろした画期的な本格的語学教科書『大学のロシア語 I 基礎力養成テキスト』『大学のアラビア語 詳解文法』を出版しました。これらの出版活動によって、本学の魅力と知的成果をアピールするとともに、ひろく社会へ還元しています。



沼野恭子／匹田剛／前田和泉／イリーナ・ダフコワ著 大学のロシア語 I 基礎力養成テキスト

初学者からさらなるロシア語の習得をめざす人まで、基礎力を養成するための全28課からなる画期的な語学教科書。ポイントを押さえた練習問題と文法表・単語帳、発音・聞き取り・会話のスキルを身につけるための音声CD2枚付き。
B5判 並製 275頁 定価:本体3,200円+税【2色刷】(ISBN978-4-904575-25-3 C3887)



ハ木久美子／青山弘之／イハーブ・アハマド・エベード著 大学のアラビア語 詳解文法

初学者から中級・上級者まで、基礎力と応用力を鍛えるための全32章からなる本格的な語学教科書。重要な文法事項の理解度を確かめる練習問題、便利な単語帳、中・上級レベルの読解・作文・会話に役立つ図解付き。
B5判 並製 337頁 定価:本体3,500円+税【2色刷】(ISBN978-4-904575-27-7 C3087)



ジョン・ギボンズ著 中根育子監訳 鶴田知佳子／水野真木子／中村幸子訳 法言語学入門 司法制度におけることば

社会言語学・応用言語学の専門家として司法の現場に精通した著者が、法と言語にかかわる幅広い問題について考える。応用言語学・社会言語学を学ぶ学生、研究者のみならず、司法関係者、市民運動関係者も必読の一冊。
A5判 並製 416頁 定価:本体2,800円+税【2色刷】(ISBN978-4-904575-26-0 C0080)



武田千香著 千鳥足の弁証法 マシャード文学から読み解くブラジル世界

ブラジル文学の最高傑作『プラス・クーバスの死後の回想』を縦横に読み解きながら、2014年FIFA W杯、2016年リオ五輪と今後ますます注目される「ブラジル」を、人・社会・文化という観点から考察した独創的な一冊。
四六判 上製 327頁 定価:本体2,800円+税【2色刷】(ISBN978-4-904575-24-6 C0098)



蒋廷黻著 佐藤公彦訳 中国近代史

中華民国の外交官を務めた中国外交史研究のパイオニアが、緊迫する国際情勢のただなかで、アヘン戦争から抗日戦争初期までの激動の歴史を生き生きと描いた古典的歴史書(初版1938年)の待望の翻訳。
四六判・上製・271頁・定価:本体2,500円+税【2色刷】(ISBN978-4-904575-22-2 C0022)

【東京外国语大学アジア・アフリカ言語文化研究所(AA研)の本】



東京外国语大学アジア・アフリカ言語文化研究所編 FIELD+(フィールドプラス) 第9号

「FIELD+」は、世界のあらゆる地域を舞台とするフィールド研究の面白さを、豊富なカラー写真・図版を使って紹介する雑誌。第9号の巻頭特集は「生老病死は測れるか?」(責任編集・増田研)。
年2回(1月・7月)発行 A4判 36頁 定価:税込500円【2色刷】(ISBN978-4-904575-23-9 C0039)



床呂郁哉／西井涼子／福島康博編 東南アジアのイスラーム

最も多くのムスリムを抱える東南アジアで、イスラームは社会と日常に広く浸透している。歴史的・文化的背景から現代の政治・社会・ビジネスまで、第一線の研究者が多角的な視点から論じるイスラーム研究の最前線。
A5判 上製 414頁 定価:本体3,600円+税【2色刷】(ISBN978-4-904575-20-8 C0036)

問い合わせ先

東京外国语大学出版会 <http://www.tufs.ac.jp/blog/tufspub/>

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

教育研究活動

教育研究プロジェクト

区分	プロジェクト名	事業期間
若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	非英語圏ヨーロッパ諸地域に関する人文学研究者養成の国際連携体制構築	平成21~25年度
頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム	20世紀以降の文化横断的現象としての表象変容に関する日欧共同研究	平成24~26年度
卓越した大学院拠点形成支援補助金	――	平成24~25年度
文部科学省特別経費	多文化社会人材養成プロジェクト	平成23~27年度
	「日本語教育研究の世界的な拠点」の形成	平成22~27年度
	地球社会と協働するための言語教育高度化・質保証プログラム —高度な言語運用能力に裏付けられたグローバルインターフェースのためには—	平成22~25年度
	アジア・アフリカの言語文化に関する国際的共同研究	平成22~27年度
	言語の動態と多様性に関する国際研究ネットワークの新展開	平成25~29年度
	国境なき教育研究の基盤整備事業	平成25~27年度
	学習の可視化・多様化を指向した e-Learning教育システムの開発と教育の高度化	平成25~28年度
	日本語教育・教材開発・実践教育研修共同利用拠点	平成25~28年度

国際貢献事業

- アフガニスタン文字文化財保存支援室
- アチェ文化財復興支援室

● 詳細は本学ホームページをご参照ください。
<http://www.tufs.ac.jp/education/project/>

アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点(GICAS)

GICAS「アジア書字コーパス拠点」は、文部科学省のCOE拠点形成・特別推進研究(COE)「アジア書字コーパスに基づく文字情報学の創成」(Grammatological Informatics based on the Corpora of Asian Scripts)によって2001(平成13)年～2005(平成17)年度の5年間にわたり補助金を得て形成されてきた「COE研究拠点」のひとつです。

GICAS拠点が体系化を目指す「文字情報学」は、アジアにおいてとりわけ豊穣な「文字」を情報通信の基盤メディアとして捉え直し、ここに国際的な文字情報通信で求められる学問的基礎を与えることを目的とする新しい学問領域です。

「アジア書字コーパス」の実装は、文字情報処理に確固たる学問的基盤を与えると同時に、文字情報学の国際的レファレンス・

センターとして我が国が主導的な立場に立つ事を目指すものです。

5年間(平成13年～17年度)の補助金助成が終了したGICASは、2006(平成18)年度より、名実ともにCOE拠点としてひとり立ちました。研究面では、従来のプロジェクトを継承発展させるとともに、文字情報学の新しいパラダイムの展開を取り組んでいます。新たに獲得した科学研究費や委託研究費などの競争的研究費による研究プロジェクトを核に研究を推進しています。

GICASは独自のインターネット・ドメインを取得済です。GICASのホームページは<http://www.gicas.jp/>で、そこにはこれまでの研究成果などが公開されているので、是非ご参看ください。

アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS)

グローバリゼーションが進行する今日、アジア・アフリカ地域の役割は重要性を増してきつつあります。一方、これらの地域は極めて多様性に富んでいることから、一つの大学や学術機関がカバーするには限界があり、幅と厚みのある研究・教育を行うためには複数の機関による連携が必要とされていました。

東京外国语大学では、アジア・アフリカ地域を対象とする研究教育活動を世界的な水準で推進するという国際戦略に基づき、国際学術戦略本部(OFIAS)が提案を行い、2007(平成19)年3月、本学を含む世界のトップレベルの5機関とアジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS: Consortium for Asian and African Studies)を設立しました。CAASのように地域に特化したコンソーシアムは、世界にも例がありません。

CAASの設立により、アジア・アフリカ研究において長い伝統と高いレベルを誇ってきた諸機関が相互の結びつきをより強固にし、本学を中心に国境を越えた協力体制を築くことで世界のアジア・アフリカ研究や教育が新たな広がりを持つことが期待されています。

■本学以外のCAAS加盟機関

●フランス国立東洋言語文化学院 (INALCO／フランス)

1795年、フランス革命の最中パリに設立。アフリカ、アジア、東欧、オセアニア地域を研究対象とし、90以上の言語が教えられています。また、SOAS(イギリス)と学術交流の提携を結んでいます。

●ライデン大学(オランダ)

1575年設立。スピノザやデカルトに代表される信条と信仰の自由を得たオランダ最初の大学であり、学生の才能を引き出し、また、才能を伸ばすことを重視しています。

同大学教授の中から、オランダで最も権威のあるアカデミックアワード、スピノザ賞受賞者9人が出ており、学

生数17,000人、スタッフ4,000人を擁します。

●シンガポール国立大学人文社会科学部(FAS-NUS／シンガポール)

1928年創設されたラッフルズ大学(Raffles College)にその起源をもち、人文社会科学部は初期の学部のひとつで、その規模はシンガポール国立大学でも最大級です。学部生5,000人以上、院生1,000人以上、教員数350人、事務職員150人を擁しています。

●ロンドン大学東洋・アフリカ研究院(SOAS／イギリス)

1916年設立。西欧諸国における東洋・アフリカ研究拠点として名高く、世界90ヶ国以上の国から学生が集まっています。図書館には60万冊以上の蔵書があり、その数、規模とともにロンドン大学のなかでも有数です。1999年には「The Times」全英大学トップテンの6位に選ばれました。

●コロンビア大学(アメリカ)

1754年創立の米国で6番目に古い歴史を誇るアイビーリーグの一校です。世界的な研究大学としてノーベル賞受賞者を多数輩出、全世界から多くの研究者、留学生が集まっています。地域研究については7つの研究所と12のセンターで全世界をカバーしており、中でも東アジア研究所(Weatherhead East Asian Institute)は、世界的にもトップ水準を誇ります。(2010年4月加盟)

●韓国外国语大学校

1954年設立。世界で3番目に多い45の言語について教育を行っており、韓国で最も多様な言語教育・研究を行っている大学です。全校生全てがグローバル・リーダーとして成長できるよう、多彩で豊富な教育プログラムを提供しており、79ヶ国、約436の大学・機関と学生交流を行っています。(2011年3月加盟)

東アジア圏外国语大学コンソーシアム

今日のグローバル化した世界においては、画一性と多様性が共存しています。これら二つの方向性が拮抗する中、地域的な集合体の役割が注目されています。とりわけ、日本にとって、世界の経済成長を支える東アジア地域におけるパートナーシップの確立は重要な意味を持ちます。東アジアにおける連携、協力の基盤を整えるために、東アジアに関する認識、知識、コミュニケーション能力を備え、かつ多様性に満ちた世界に対応できる人材を育成することが求められています。

この課題に対処するため、言語・地域研究教育において

大学・諸機関との連携/社会との連携・協力

連携(大学・諸機関) 四大学連合憲章

21世紀を迎えた今、グローバル化された社会において、真に国際化社会に耐えうる研究教育体制を確立することを基本理念とし、2001(平成13)年3月15日、東京医科歯科大学、東京外国语大学、東京工業大学及び一橋大学間において四大学連合を結成しました。

四大学連合は、連合を構成する各大学が、それぞれ独立を保つつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかつた新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的としています。

この「四大学連合憲章」に基づき、2002(平成14)年2月20日、東京外国语大学と東京工業大学は、学部間における複合領域コース及び大学院間における学生交流に関する協定を締結しました。

現在、両大学間には、国際テクニカルライティング・コースが開設されています。また、2004(平成16)年4月、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科に新設された医療政策・医療管理学(MMA)コースは、4大学の大学院担当教員が協力して授業の運営にあたっています。

連携(大学・諸機関) 多摩地区5大学単位互換制度

本制度は、多摩地区5国立大学法人(東京外国语大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学)間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的としています。

本制度により、受入大学で授業科目を履修し、授与された単位は、本学において修得単位として認定します。

連携(大学・諸機関) 教育・研究交流

東京外国语大学は下記7大学と教育・研究交流に関する協定を締結しています。

中央大学	2001(平成13)年3月22日
東京都立大学	2001(平成13)年8月29日
(現:首都大学東京)	
東京女子大学	2004(平成16)年3月30日
お茶の水女子大学	2005(平成17)年2月4日
東京芸術大学	2006(平成18)年3月15日
神戸市外国語大学	2009(平成21)年1月23日
国際基督教大学	2009(平成21)年4月1日
津田塾大学	2012(平成24)年10月1日

連携(大学・諸機関) 大学院社会学分野の単位互換制度

今日の学問の高度化と専門分野の進展の中で、大学院にふさわしい高度な研究教育を実現するためには、各大学における改善努力とともに、多数の大学間の提携が、大きな効果をあげることが期待さ

連携(社会) TUFS オープンアカデミー

東京外国语大学は、地域や社会に一層開かれた大学を目指して取り組みを進めています。その一環として、多くの市民の方のご提言をもとに、2004(平成16)年4月から市民聴講生制度を開設しました。また、2006(平成18)年10月1日からは、主に社会人や学生、高校生を対象とした公開講座としてアカデミー講座を開講しました。アカデミー講座は、府中キャンパス(府中市)と本学の施設である本郷サテライト(文京区)の二つの場所で開講しています。

TUFS オープンアカデミーは、この二つの制度を柱として、本学の理念である「21世紀の社会と対話し行動する」「interACTing with the Global Society」に基づき、その精神を広く社会に伝えようとの目的から設立され、グローバル化を迎えた世界における新しい知と教養のあり方を提示しています。

■アカデミー講座

教育や研究の成果を広く社会に還元し、地域における生涯学習の一貫として、教員の持っている専門的、総合的な教育機能を社会に開放し、生活向上の知識や、一般教養を身につけるための学習の機会を広く皆様へ提供しています。

■市民聴講生制度

社会の発展・成熟に伴い、生涯学習として大学等で学ぶ一般市民の方々が増えて来ています。本学でも、社会人・市民の方々に広く学習の機会を提供しています。市民聴講生は、自身の興味・能力に合わせた科目の選択ができる、学生と一緒にキャンパスライフを経験することができます。

れます。社会科学諸分野の中でも、一つの大学において開講される授業科目数が比較的少ない社会学分野においては、とくに複数の大學生の単位互換制度の導入によって、大學生により豊富な学習機会を提供することは、有益かつ必要な改革と考えられます。

本協定に参加する各大學(23大學)の大学院研究科あるいは専攻課程は、平等互恵の精神に基づき、相互の交流と発展を目指して、社会学分野ならびにその関連分野の授業科目に関して、特別聴講学生の単位互換制度を設けることについて合意しました。

連携(大学・諸機関) 連携講座

大学院総合国際学研究科(2008(平成20)年度までは、大学院地域文化研究科)は2000(平成12)年度より日本銀行金融研究所、2001(平成13)年度より国際協力事業団(現:国際協力機構)、2003(平成15)年度からは日本貿易振興会(現:日本貿易振興機構)アジア経済研究所と協定を締結し、毎年度、各機関から客員教員を受け入れています。

2012(平成24)年度は、日本銀行金融研究所の協力により、「世界経済と金融」、国際協力機構の協力により、「プロジェクト計画の理論と実践」、日本貿易振興機構アジア経済研究所の協力により、「地域機構の比較研究」、「研究方法論」、「成長と分配の政治学」を開講しています。

連携(大学・諸機関) EU Institute in Japan(EUIJ)

東京コンソーシアム

EU Institute in Japan (EUIJ) 東京コンソーシアムは、欧州連合(EU)の日本における学術研究拠点として創設され、日本の大学生、研究者そして市民に、EUについて学ぶより多くの機会を提供することを目的としています。

本学は、欧州委員会(EU Commission)のEUIJ設立計画に、一橋大学、国際基督教大学、津田塾大学とともに応募し、補助金を獲得し、2004(平成16)年4月1日～2007(平成19)年9月30日までの3年6か月の間プロジェクトを実施しました。

本学をはじめとする4大学が構成するEUIJ東京コンソーシアムは、助成期間終了後もコンソーシアムを維持し、EU及びヨーロッパに関する教育・研究を連携して推進することを目的として、次の活動を行っています。

- ・EUに関する教育プログラム(EUコース)の設置及びヨーロッパ研究関連科目的単位互換の推進
- ・一定単位以上のEU科目修得学生への修了証の発行
- ・加盟大学図書館の相互利用
- ・イタリア(フィレンツェ市)にある欧州大学院(EUI)との学術交流の推進

連携(社会) アジア・アフリカ言語文化研究所言語研修

アジア・アフリカ言語文化研究所では、毎年アジア・アフリカ地域の研究を志す初学者に対する基礎的な言語運用の訓練、調査研究を行うために必要な言語知識や言語調査の手法などの教授、学習環境が整っていない言語の基礎的な教材作成および改良などを目的とした短期集中的な言語研修を実施しています。この言語研修は、日本の専門研究者と母語話者がいつしょに教授にあたる生きた言語教育である点を特徴としています。2006(平成18)年度より東京外国语大学学部および大学院の開講科目となりました。

●2013(平成25)年度

- ◆ハウサ語 ◆アルメニア語(東) ◆ウズベク語

連携(社会) 地方自治体との連携協力

東京外国语大学は下記地方自治体と相互友好協定を締結しています。
府中市 2006(平成18)年9月13日 調布市 2006(平成18)年11月2日

連携(社会) 高等学校等との連携協力

東京外国语大学は下記高等学校等との連携協力に関する協定を締結しています。

神奈川県立横浜国際高等学校	2010(平成22)年3月25日
東京都立八王子東高等学校	2010(平成22)年5月28日
東京都立国分寺高等学校	2013(平成25)年6月11日
東京都立立川国際中等教育学校	2013(平成25)年6月17日
千葉県立東葛飾高等学校	2013(平成25)年6月21日
学校法人渋谷教育学園	2013(平成25)年7月9日

国際交流

国際教育プログラム

(International Student Exchange Program of Tokyo University of Foreign Studies [ISEP-TUFS])

本学では、1998(平成10)年10月から短期留学生のための国際教育プログラムを開始しました。

本プログラムは日本人学生、留学生相互の国際交流を推進し、さまざまな国の大学生どうしの知的交流を深め、国際性豊かな人材を養成することを目的としています。本学の専門分野および副専攻語(日本語)の学習をすることで、高度な知識と国際的視野を習得させるものであり、留学生に対しては「日本で学ぶ」機会を与え、日本人学生に対してはいわば「学内留学」の機会を与えるものであります。

■プログラムの概要

本プログラムは、「国際研究コース International Studies Course」「日本研究コース Japan Studies Course」で構成されています。「国際研究コース」は本学の特色を生かした地域横断的な視点からグローバル主題を学び、「日本研究コース」は、国際的な視点からより深く、多角的に日本を主題として学びます。

所定の成績を修めた者には、東京外国语大学の規定に基づき単位が与えられます。

ただし、認定単位数及び学位に係る単位が与えられるかどうかは、派遣大学の判断となります。

全学日本語プログラム(Japanese Language Program)

全学日本語プログラムは、本学における留学生(文部科学省の留学生施策による予備教育を目的とした研究留学生、短期交換プログラム[ISEP-TUFS]および日本語・日本文化研修留学生プログラムの留学生および教員研修留学生、学部・大学院の研究生等)に向けて日本語の運用力の向上を図ることを目的に開講されているプログラムです。毎年40カ国以上の200人前後の留学生が本プログラムで学習しています。



国際交流協定

(平成25年4月1日現在)

国・地域	大学／研究所	締結年月日	
カンボジア	王立プノンペン大学	Royal University of Phnom Penh 2000年 4月 5日	
バングラデシュ	ダッカ大学	University of Dhaka 2013年 3月 1日	
ブルネイ	ブルネイ・ダルサラーム大学	Universiti Brunei Darussalam 2012年12月17日	
中 国	上海外国语大学	Shanghai International Studies University 1985年 6月 3日	
	北京語言大学	Beijing Language and Culture University 1994年12月11日	
	香港中文大学	The Chinese University of Hong Kong 2001年 2月 2日	
	香港大学	The University of Hong Kong 2001年 7月 9日	
	厦门大学	Xiamen University 2004年 8月 4日	
	東北師範大学	Northeast Normal University 2006年 4月 7日	
	大連外国语学院	Dalian University of Foreign Languages 2006年 4月19日	
	内モンゴル大学	Inner Mongolia University 2006年 2月17日	
	北京外国语大学	Beijing Foreign Studies University 2011年11月14日	
	北京大学外国语学院	School of Foreign Studies, Peking University 2012年 9月 6日	
印 度	文部省インド語学中央研究所	Central Institute of Indian Languages, Ministry of Education 1987年 8月13日	
	インド統計研究所	Indian Statistical Institute 1987年12月30日	
	デリー大学	The University of Delhi 1997年12月10日	
	高等コンピューティング開発センター(CDAC)	Centre for Development of Advanced Computing 2005年 6月 1月	
印 度ネシア	ガジャマダ大学	Gadjah Mada University 1998年 6月 9日	
	インドネシア科学院社会文化研究センター	Center for Social and Cultural Studies, Indonesian Institute of Sciences 2000年10月23日	
	インドネシア大学	Universitas Indonesia 2001年10月 9日	
	アトマ・ジャヤ・インドネシア・カソリック大学	Atma Jaya Catholic University of Indonesia 2012年12月21日	
印 度ネシア	農業計画・経済研究センター	Centre of Agriculture Planning and Economic Studies 1996年10月 9日	
	アッラーム・タバターバーイー大学	Allameh Tabatabai University 2004年 5月 8日	
	イスラーム自由大学シーラーズ分校	Islamic Azad University, Shiraz Branch 2010年 9月 1日	
	イスファハン大学	University of Isfahan 2012年 4月 1日	
	延世大学	Yonsei University 1980年 6月16日	
韓 国	ソウル大学校	Seoul National University 1992年 5月27日	
	韓国外国语大学校	Hankuk University of Foreign Studies 2002年11月15日	
	淑明女子大学校	Sookmyung Women's University 2003年11月17日	
ラオス	情報文化省文化研究所	Institut de Recherche sur la Culture 1997年 8月27日	
	ラオス国立大学	National University of Laos 1998年 8月21日	
レバノン	ベイルート・アメリカン大学	American University of Beirut 2005年 5月10日	
	レバノン大学人文科学部第1部	Faculty of Human Sciences, Branch I, Lebanese University 2005年 3月 8日	
	ドイツ東洋学会ベイルート・ドイツ東洋学研究所	Orient Institute of the German Oriental Society-Beirut 2005年 2月24日	
マレーシア	マレーシア国立言語・図書研究所	Institute of Language and literature Malaysia 1996年 8月 2日	
	サバ開発研究所	The Institute for Development Studies, Sabah 2008年 3月 1日	
	マレーシア国民大学	Universiti Kebangsaan Malaysia 2012年 1月13日	
モンゴル	モンゴル国立大学	National University of Mongolia 1996年 4月22日	
フィリピン	フィリピン国立大学	University of the Philippines 1996年 7月 3日	
シンガポール	シンガポール国立大学人文社会科学部	The Faculty of Arts & Social Sciences, National University of Singapore 2000年 4月 7日	
シリア	ダマスカス大学	Damascus University 1996年 9月24日	
タ イ	シーナカラニウィロー大学	Srinakharinwirot University 1990年 4月 1日	
	泰日工業大学	Thai-Nichi Institute of Technology 2009年 3月26日	
	タマサート大学教養学部	Faculty of Liberal Arts, Thammasat University 2009年 9月 8日	
トルコ	アンカラ大学	Ankara University 1997年 8月28日	
	ボアジチ大学	Bog'aziçi University 1998年11月12日	
ベトナム	ハノイ国家大学人文社会科学院	University of Social Sciences and Humanities, Vietnam National University-Ha Noi 1989年12月10日	
	ホーチミン国家大学人文社会科学院	University Of Social Sciences And Humanities Vietnam National University-Ho Chi Minh City 2012年11月23日	
台 湾	国立政治大学	National Chengchi University 1996年10月29日	
	国立台湾大学	National Taiwan University 1999年12月20日	
	淡江大学	Tamkang University 2012年 3月14日	
オセアニア	オーストラリア国立大学	Australian National University 2001年 4月27日	
	メルボルン大学	The University of Melbourne 2012年 1月13日	
	ニュージーランド	オークランド大学	The University of Auckland 2011年12月15日
	ヴィクトリア大学ウェリントン	Victoria University of Wellington 2013年 1月 7日	
アフリカ	カメールーン	国立科学技術研究機構	Délégation Générale à la Recherche Scientifique et Technique 1978年 1月10日
	エジプト	カairo大学	Cairo University 1998年 7月 2日
	マ リ	Ain Shams University	2003年 1月14日
	モロッコ	L'Institut des Sciences Humaines	1988年 7月23日
	モザンビーク	ムハンマド5世大学アグダル校	University Mohammed V-Agdal 2012年 9月21日
		エドワルド・モンドラーネ大学	Eduardo Mondlane University 2007年10月 1日
		ルリオ大学	Lurio University 2012年12月25日

国・地域	大学／研究所	締結年月日	
オーストリア	ウィーン大学	Universität Wien 2004年 3月31日	
	オーストリア科学アカデミー	Osterreichische Akademie der Wissenschaften 2004年 3月 5日	
ブルガリア	ソフィア大学	Sofia University "St. Kliment Ohridski" 2013年 1月 7日	
チエコ	カレル大学	Charles University 1999年 2月 1日	
フランス	パリ第三大学	Université de la Sorbonne Nouvelle Paris III 1978年 6月 2日	
	チベット言語文化研究所	Langues et cultures de l'aire tibétaine 1988年 5月 6日	
	パリ政治学院	Institut d'Études Politiques de Paris Fondation Nationale des Sciences Politiques 2000年 1月28日	
	フランス国立東洋言語文化学院	Institut National des Langues et Civilisations Orientales 2001年 9月20日	
	パリ第三大学高等通訳翻訳学校	Ecole Supérieure d'Interprètes et de Traducteurs 2008年 6月 2日	
	レユニオン高等美術学校	L'École Supérieure des Beaux-Arts de la Réunion 2009年 7月23日	
	ボルドー政治学院	Sciences Po Bordeaux 2012年10月 1日	
ドイツ	ビーレフェルト大学	Universität Bielefeld 1978年11月 5日	
	ギーセン大学	Justus Liebig-Universität Giessen 1978年11月 6日	
	マールブルク大学	Philipps-Universität Marburg 1978年11月15日	
	エアランゲン-ニュルンベルク大学	Friedrich-Alexander-Universität Erlangen-Nürnberg 1979年 5月18日	
	ゲッティンゲン大学	Georg-August-Universität Göttingen 1979年 7月11日	
	ケルン大学アフリカ学研究所	Institute for African Studies, University of Cologne 2007年 4月 1日	
	マックス・プランク進化人類学研究所	Max Planck Institute for Evolutionary Anthropology 2010年 3月29日	
アイルランド	コーク大学	University College Cork 2012年 1月20日	
	ナポリ東洋大学	Università degli Studi di Napoli "L'Oriente" 1981年 6月 3日	
	ヴェネツィア大学	Università Ca' Foscari Venezia 1988年11月18日	
イタリ	トリノ大学	Università degli Studi di Torino 2001年12月13日	
	ローマ大学「ラ・サピエンツァ」	Università degli studi di Roma "La Sapienza" 2004年 4月14日	
	トレント大学	University of Trento 2010年 3月18日	
パ	オランダ	ライデン大学	Leiden University 2006年 7月 4日
	ポーランド	国際文化研究所	International Cultural Centre 2013年 3月27日
	コインブラ大学	Universidade de Coimbra 1996年11月21日	
	ポルトガル	里斯ボン大学	Universidade de Lisboa 2011年 1月11日
		カモンエス院	Camões, Instituto da Cooperação e da Língua 2013年 3月27日
	スロベニア	リュブリャナ大学	University of Ljubljana 2007年 9月 1日
	セルビア	ペオグラード大学	University of Belgrade 2010年 7月 6日
	ノルウェー	トロムソ大学	The University of Tromsø 2010年 7月 8日
スペイン	セビリヤ大学	Universidad de Sevilla 1996年 5月21日	
	ポンペウ・ファブラ大学	Universitat Pompeu Fabra 1997年12月16日	
	マドリード自治大学	Universidad Autónoma de Madrid 2004年11月 8日	
	サラマンカ大学	The University of Salamanca 2008年11月26日	
スイス	ジュネーヴ大学	L'Université de Genève 2004年11月29日	
	チューリヒ大学	Universität Zürich 2006年11月28日	
英 国	ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院	School of Oriental and African Studies, University of London 1997年 7月17日	
	リーズ大学	University of Leeds 2000年 3月17日	
	マン彻スター大学	The University of Manchester 2009年 2月20日	
	エセックス大学	University of Essex 2012年 3月 1日	
NIS諸国	ロシア国立人文大学	Russian State University for the Humanities 2000年 9月 5日	
ロシア	モスクワ大学	M.V.Lomonosov Moscow State University 2009年 3月23日	
	サンクト・ペテルブルク国立大学	The Faculty of Philology and Arts, St. Petersburg State University 2010年 2月16日	
	モスクワ国際関係大学	Moscow State Institute of International Relations 2010年11月26日	
ウズベキスタン	タシュケント国立東洋学大学	Tashkent State Institute of Oriental Studies 1997年 8月20日	
カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学	The University of British Columbia 1996年 1月17日	
	レジヤイナ大学	University of Regina 2012年 3月 6日	
	コーネル大学	Cornell University 1993年 3月 9日	
アメリカ	カリフォルニア大学サンディエゴ校	University of California, San Diego 1994年 4月12日	
	ニューヨーク州立大学オルバニー校	University at Albany, State University of New York 2001年 4月26日	
	コロンビア大学	Columbia University 2009年 6月 3日	
	サンディエゴ州立大学	San Diego State University 2012年 1月13日	
	ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校	Stony Brook University, The State University of New York 2012年 3月 1日	
ブルジル	リオ・デ・ジャネイロ州立大学	Universidade do Estado do Rio de Janeiro 2000年 4月25日	
	バラナーレ連邦大学	Universidade Federal do Paraná 2003年 9月23日	
	コスタリカ	国連平和大学	University for Peace 2013年 2月25日
	アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS)	Consortium for Asian and African Studies 2007年 3月 7日	
	欧州大学院(EUI)	The European University Institute 2008年 1月13日	
	東アジア圏外国语大学コンソーシアム	East Asia Foreign Studies University Consortium 2011年 7月 5日	

外国人留学生出身国・地域および協定締結機関所在国・地域

[ヨーロッパ]

- ①オーストリア.....1
 ●ウィーン大学
 ●オーストリア科学アカデミー
- ②ブルガリア.....2 2
 ●ソフィア大学
- ③クロアチア.....1 1
 ④チェコ.....2
 ●カレル大学
- ⑤エストニア
- ⑥フィンランド.....1
 ⑦フランス.....3
 ●パリ第三大学
 ●チベット言語文化研究所
 ●パリ政治学院
 ●フランス国立東洋言語文化学院
 ●パリ第三大学高等通訳翻訳学校
 ●レユニオン高等美術学校
 ●ボルドー政治学院
- ⑧ドイツ.....3
 ●ビーレフェルト大学
 ●ギーセン大学
 ●マールブルク大学
 ●エラーンゲン＝ニュルンベルク大学
 ●ゲッティンゲン大学
 ●ケルン大学アフリカ学研究所
 ●マックス・プランク進化人類学研究所
- ⑨ギリシャ.....1
 ⑩ハンガリー.....1 1
 ⑪アイルランド.....2
 ●コーク大学
- ⑫イタリア.....11
 ●ナポリ東洋大学
 ●ヴェネツィア大学
 ●トリノ大学
 ●ローマ大学「ラ・サピエンツァ」
 ●トレント大学
- ⑬リトアニア
- ⑭オランダ.....2
 ●ライデン大学
- ⑮ノルウェー.....1 1
 ●トロムソ大学
- ⑯ポーランド.....3
 ●国際文化研究所
- ⑰ポルトガル.....1
 ●コインブラ大学 ●リスボン大学 ●カモンエス院
- ⑱ルーマニア.....2
 ⑲スロバキア.....1
 ⑳スロベニア.....2
 ●リュブリャナ大学
- ㉑スペイン.....4 1
 ●セビリヤ大学
 ●ポンペウ・ファブラ大学
 ●サラマンカ大学
- ㉒スウェーデン.....2
 ㉓スイス.....4
 ●ジュネーヴ大学
 ●チューリヒ大学

[NIS諸国]

- ①アルメニア
 ②アゼルバイジャン
 ③キルギス.....1
 ④ロシア.....13 2
 ●ロシア国立人文大学
 ●モスクワ大学
 ●サンクト・ペテルブルク大学
 ●モスクワ国際関係大学
- ⑤トルクメニスタン
 ⑥ウクライナ.....1
 ⑦ウズベキスタン.....8 1
 ●タシケント国立東洋学大学
- ⑧ベラルーシ.....1
 ⑨タジキスタン.....1 3

[アメリカ]

- ①カナダ.....2
 ●ブリティッシュ・コロンビア大学
 ●レジャイナ大学
- ⑥アルゼンチン.....2
 ⑦ブラジル.....4 4
 ●リオ・デ・ジャネイロ州立大学
 ●バラナ連邦大学
- ②グアテマラ
 ③メキシコ
 ④ニカラグア
 ⑤アメリカ.....4 1
 ●コーネル大学
 ●カリフォルニア大学サンディエゴ校
 ●ニューヨーク州立大学オルバニー校
 ●コロンビア大学
 ●サンディエゴ州立大学
 ●ニューヨーク州立大学
 ●ストーニーブルック校
- ⑩ドミニカ
 ⑪ベネズエラ
 ⑫ウルグアイ

■ 学部・大学院等留学生数
 ■ 留学生日本語教育センター留学生数
 ※大学名は交流協定大学
 ※平成25年5月1日現在

[アジア]

- ①アフガニスタン.....1
 ②カンボジア.....2
 ③中国.....22 4
 ●上海外国语大学
 ●北京語言大学
 ●香港中文大学
 ●香港大学
 ●厦门大学
 ●東北師範大学
 ●大連外国语学院
 ●内モンゴル大学
 ●北京外国语大学
 ●北京大学外国语学院
- ④イラン.....4 1
 ●農業計画・経済研究センター
 ●アッラーム・タバタバーアー大学
 ●イスラーム自由大学シーラーズ分校
 ●イスラム大学
- ⑦イラク
- ⑧ヨルダン
- ⑨韓国.....18 7
 ●延世大学校
 ●ソウル大学校
 ●韓國外国语大学校
 ●淑明女子大学校
- ⑩ラオス.....2
 ●情報文化省文化研究所
 ●ラオス国立大学
- ⑪レバノン.....1
 ●ベイルート・アメリカン大学
 ●レバノン大学人文科学部第1部
 ●ドイツ東洋学会ベイルート・
 ドイツ東洋学研究所
- ⑫マレーシア.....2
 ●マレーシア国立言語・図書研究所
 ●サバ開発研究所(コタキナバル)
 ●マレーシア国民大学
- ⑬モンゴル.....8 4
 ●モンゴル国立大学
- ⑭ミャンマー.....6
 ⑮ネパール.....3 1
 ⑯フィリピン.....1
 ●フィリピン国立大学
- ⑰シンガポール.....3 4
 ●シンガポール国立大学人文社会科学部
- ⑱スリランカ.....1 1
 ⑲シリア.....1
 ●ダマスカス大学
- ⑳台湾.....11
 ●国立政治大学
 ●国立台湾大学
 ●淡江大学
- ㉑イエメン
- ㉒ベトナム.....10 5
 ●ハノイ国家大学人文社会科学大学
 ●ホーチミン国家大学人文社会科学大学
- ㉓香港(中国).....5
- ㉔台湾.....11
 ●国立政治大学
 ●国立台湾大学
 ●淡江大学
- ㉕イスラエル.....1

[オセアニア]

- ①オーストラリア.....1 3
 ●オーストラリア国立大学
 ●メルボルン大学
- ②ニュージーランド.....2
 ●オークランド大学
 ●ヴィクトリア大学ウェリントン
- ③ミクロネシア.....1